

## 「市民活動・地域活動支援制度ガイド」に関するアンケート調査結果について

## 【いただいたお声】

- ・このアンケートで初めて知りました。自団体に合うものがあるか見てみたいと思います。
- ・子どもと若者に的を絞った貧困対策の**当事者支援と活動者支援**にウェイトを置いた制度づくりが必要かと思えます。
- ・気候温暖化に取り組むNPOや**中小企業向け**には助成対象事業範囲のハードルを可能な限り低くした制度が望まれるように思えます。

## 【活動に必要な情報の入手先】

- ◎市民協働推進センター◎各区市民活動支援センター
- ◎横浜市ボランティアセンター(横浜市社会福祉協議会)
- ◎かながわ県民活動サポートセンター
- ◎横浜市市民協働推進センターのメールマガジン

## 【アンケート調査概要】

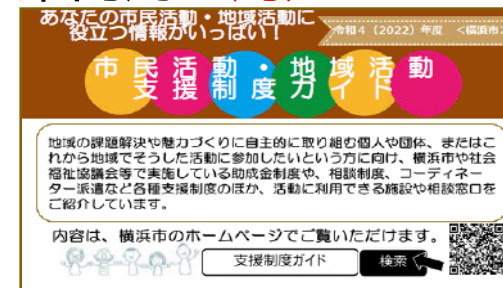
- ・実施期間:令和4年1月26日~2月28日
- ・実施方法:横浜市市民協働推進センターメールマガジン(\*)に添付  
\*NPO等の市民活動団体の他、企業や大学関係者、学生などが登録。現在登録者数は4,000人程度。
- ・回答者数:3名(30歳代・1名/70歳代・2名)

さらなる周知を図る必要があります。

\*市民活動・地域活動支援制度ガイドHP  
閲覧回数(R3.4.1~R4.2.28) **2,111回**

- ・活用可能な制度をよりの確に、効率よく探せるような工夫が必要です。

- ・アンケートの回答にあった**各施設での案内用の周知カードの配布**



\*カードイメージ  
(名刺大)

- ・アンケートの回答にあった**各施設のホームページでのリンク表示**
- ・現在の「分野」「地域」検索に加えて、「**支援対象別**」検索や、**活用事例紹介**等の情報発信